

令和 2 年度

春日井市水道事業会計予算説明書

- 1 令和2年度春日井市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和2年度春日井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和元年度春日井市水道事業会計予定損益計算書
- 6 令和元年度春日井市水道事業会計予定貸借対照表
- 7 令和2年度春日井市水道事業会計予定貸借対照表
- 8 注記表
- 9 令和2年度春日井市水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和2年度春日井市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業益 収			6,169,622	
	1 営業収益		5,162,832	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	5,144,746	水道料金
		2 受託工事収益	121	給水装置の新設又は修繕等の受託工事による収益
		3 その他営業収益	17,965	手数料及び一般会計負担金
	2 営業外収益		1,006,788	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息	390	預金利息他
		2 他会計補助金	1,957	一般会計補助金
		3 分担金	203,267	水道施設分担金
		4 長期前受金戻入	672,829	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分
		5 雑収益	128,345	下水道使用料徴収事務に係る収益他
	3 特別利益		2	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却額が帳簿価額を超える金額
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業用 水 費			5,698,280	
	1 営業費用		5,528,266	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	2,274,796	原水の取水及びろ過等に要する費用
		2 配水及び給水費	770,040	配水及び給水施設の維持管理等に要する費用
		3 受託工事費	110	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		4 業務費	498,220	検針、料金の調定及び収納等に要する費用
		5 総係費	115,517	事業活動の全般に要する費用
		6 減価償却費	1,769,965	固定資産償却費用
		7 資産減耗費	99,618	固定資産除却費用
		2 営業外費用		162,314
	1 支払利息		56,569	企業債利息及び一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税		105,745	
	3 特別損失		2,200	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正	2,200	前年度以前の損益の修正損失
	4 予備費		5,500	
		1 予備費	5,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			589,628	
	1 負 担 金		8,600	
		1 負 担 金	8,600	一般会計負担金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	売却する固定資産の帳簿価額
	3 工 事 収 入		381,026	
		1 工 事 収 入	381,026	受託工事に係る収入
	4 分 担 金		1	
		1 分 担 金	1	水道施設分担金
	5 他 会 計 貸 付 金 返 還		200,000	
1 一 般 会 計 貸 付 金 返 還		200,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,756,868	
	1 建設改良費		1,425,563	施設の建設改良及び固定資産の購入に要する費用
		1 整備事業費	1,381,952	水道施設の整備に要する費用
		2 固定資産購入費	43,611	量水器、車両器具の購入に要する費用
	2 企業債還金		331,305	
		1 企業債償還金	331,305	企業債元金償還金

2 令和2年度春日井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	385,101
減価償却費	1,769,965
固定資産除却費	99,617
たな卸資産減耗費	1
引当金の増減額(△は減少)	1,786
長期前受金戻入額	△672,829
受取利息(△は益)	△390
支払利息	56,569
未収金の増減額(△は増加)	57,784
未払金の増減額(△は減少)	53,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,328
その他流動負債の増減額	19,183
小計	1,765,945
利息の受取額	390
利息の支払額	△56,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,709,766

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△897,489
受託工事に係る収入	208,503
一般会計負担金による収入	8,600
一般会計貸付金の返還による収入	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,386

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△331,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,304

資金増加額(又は減少額)	898,076
資金期首残高	4,977,169
資金期末残高	5,875,245

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	40	73	162,611	131,718	294,402	55,574	349,976
前 年 度	10	37 (1)	73	158,446	120,217	278,736	53,581	332,317
比 較	0	3 (△1)	0	4,165	11,501	15,666	1,993	17,659

- 備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数である。
2 前年度給与費計及び合計は、賃金(4,108)を除く。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 手
	本 年 度	5,777	4,587	10,379	2,923	8,360	285	12,141
	前 年 度	5,777	5,114	10,160	2,903	5,032	344	11,761
	比 較	0	△ 527	219	20	3,328	△ 59	380

手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	そ の 他
	本 年 度	80	38,247	26,638	19,818	2,483
	前 年 度	80	36,418	25,005	14,723	2,900
	比 較	0	1,829	1,633	5,095	△ 417

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	37	73	157,351	129,232	286,656	54,479	341,135
前 年 度	10	37 (1)	73	158,446	120,217	278,736	53,581	332,317
比 較	0	0 (△1)	0	△ 1,095	9,015	7,920	898	8,818

- 備考 1 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数である。
2 前年度給与費計及び合計は、賃金(4,108)を除く。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	5,777	4,587	10,063	2,923	8,168	285	12,141
	前 年 度	5,777	5,114	10,160	2,903	5,032	344	11,761
	比 較	0	△ 527	△ 97	20	3,136	△ 59	380

手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	そ の 他
	本 年 度	80	36,636	26,638	19,451	2,483
	前 年 度	80	36,418	25,005	14,723	2,900
	比 較	0	218	1,633	4,728	△ 417

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		3		5,260	2,486	7,746	1,095	8,841
前 年 度								
比 較		3		5,260	2,486	7,746	1,095	8,841

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度			316		192		
	前 年 度							
	比 較			316		192		

手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	そ の 他
	本 年 度		1,611		367	
	前 年 度					
	比 較		1,611		367	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	4,165	給与改定に伴う増減分	218	前年度給与改定分	前年度給与改定の状況 給料の改定率 0.20% 改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,484		平均昇給率 1.36%
		昇格に伴う増加分	260		
		その他の増減分	2,203	職員数減に伴う減分 △ 1,660 新陳代謝等に伴う減分 △ 1,397 会計年度任用職員制度 創設に伴う増分 5,260	職員数の異動状況 ※会計年度任用職員を除く 〔現に在職する職員数〕(その他) (計) 本年度 38人 △1人 37人 前年度 38人 0人 38人 比 較 0人 △1人 △1人
手 当	11,501	制度改正に伴う増減分	568	勤 勉 手 当 568	
		その他の増減分	10,933	扶 養 手 当 △ 527 地 域 手 当 219 住 居 手 当 20 通 勤 手 当 3,328 特 殊 勤 務 手 当 △ 59 時 間 外 勤 務 手 当 380 期 末 手 当 1,829 勤 勉 手 当 1,065 退 職 手 当 5,095 そ の 他 △ 417	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
令和元年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	295,200
	平均給与月額 (円)	351,010
	平均年齢 (歳)	41.02
平成30年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	301,164
	平均給与月額 (円)	357,555
	平均年齢 (歳)	41.03

(2) 初任給(令和元年12月1日現在)

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	165,900	165,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和元年12月1日 現 在	1	1 (1)	2.7 (100.0)
	2	14	37.9
	3	7	18.9
	4	5	13.5
	5	6	16.2
	6	1	2.7
	7	3	8.1
	8		
	9		
	計	37 (1)	100.0 (100.0)
平成30年12月1日 現 在	1	(2)	(100.0)
	2	13	36.1
	3	9	25.0
	4	4	11.1
	5	5	13.9
	6	2	5.6
	7	3	8.3
	8		
	9		
	計	36 (2)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数及び構成比である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課長補佐	課 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	34	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	91.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	32	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	86.5			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (令和元年12月1日現在) (%)	65.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	950
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
上下水道情報システム 再構築	331,070		

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金
令和3年度	331,070	331,070

5 令和元年度春日井市水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 営業収益

(1) 給水収益	4,581,127		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>13,691</u>	4,594,818	

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,081,359		
(2) 配水及び給水費	541,966		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	443,647		
(5) 総係費	105,996		
(6) 減価償却費	1,782,725		
(7) 資産減耗費	<u>60,413</u>	<u>5,016,106</u>	

			421,288
--	--	--	---------

3 営業外収益

(1) 受取利息	488		
(2) 他会計補助金	1,731		
(3) 分担金	139,170		
(4) 長期前受金戻入	661,349		
(5) 雑収益	<u>115,616</u>	918,354	

4 営業外費用

(1) 支払利息	65,475		
(2) 雑支出	<u>500</u>	<u>65,975</u>	<u>852,379</u>

			431,091
--	--	--	---------

5 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益	5,895		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	5,895	

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>3,895</u>
当年度純利益			434,986
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>30,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>464,986</u></u>

6 令和元年度春日井市水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		1,242,310		
ロ 建	物	5,051,429			
	減価償却累計額	<u>△ 1,585,034</u>	3,466,395		
ハ 構	築 物	59,744,796			
	減価償却累計額	<u>△ 30,643,375</u>	29,101,421		
ニ 機	械 及 び 装 置	8,696,578			
	減価償却累計額	<u>△ 5,590,383</u>	3,106,195		
ホ 車	両 運 搬 具	25,710			
	減価償却累計額	<u>△ 21,136</u>	4,574		
ヘ 工	具、器具及び備品	204,362			
	減価償却累計額	<u>△ 139,557</u>	64,805		
ト 建	設 仮 勘 定		<u>63,902</u>		
	有形固定資産合計			<u>37,049,602</u>	

(2) 投資その他の資産

イ 長	期 貸 付 金		200,000		
ロ 所	他 投 資		<u>46</u>		
	投資その他の資産合計			<u>200,046</u>	

固定資産合計 37,249,648

2 流動資産

(1) 現	金 ・ 預 金		4,977,169		
(2) 未	収 金	445,210			
	貸倒引当金	<u>△ 5,507</u>	439,703		
(3) 貯	蔵 品		<u>39,973</u>		

流動資産合計 5,456,845

資産合計 42,706,493

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

2,039,861

企業債合計

2,039,861

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

214,834

引当金合計

214,834

固定負債合計

2,254,695

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

331,304

企業債合計

331,304

(2) 未 払 金

450,623

(3) 前 受 金

15,092

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

22,048

引当金合計

22,048

(5) その他流動負債

194,406

流動負債合計

1,013,473

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 県補助金

429,579

ロ 負担金

833,840

ハ 受贈財産評価額

7,677,948

ニ 工事負担金

16,152,994

ホ 分担金

5,349,280

長期前受金合計

30,443,641

(2) 収 益 化 累 計 額

イ 県補助金

△ 245,577

ロ 負担金

△ 527,690

ハ 受贈財産評価額

△ 4,683,253

ニ 工事負担金

△ 10,043,282

ホ 分担金

△ 3,762,252

収益化累計額合計

△ 19,262,054

繰延収益合計

11,181,587

負債合計

14,449,755

資 本 の 部

6	資 本 金		24,798,976
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	16,442	
	ロ 県 補 助 金	1,310	
	ハ 負 担 金	77,730	
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	39,312	
	ホ 工 事 負 担 金	2,028,890	
	ヘ 分 担 金	<u>534,668</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,698,352
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	294,424	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>464,986</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>759,410</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,457,762</u>
	資 本 合 計		<u>28,256,738</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>42,706,493</u></u>

7 令和2年度春日井市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,242,310

ロ 建 物 4,989,740

減価償却累計額 △ 1,680,065 3,309,675

ハ 構 築 物 60,666,150

減価償却累計額 △ 31,861,346 28,804,804

ニ 機 械 及 び 装 置 8,687,435

減価償却累計額 △ 5,707,380 2,980,055

ホ 車 両 運 搬 具 25,710

減価償却累計額 △ 22,109 3,601

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 213,065

減価償却累計額 △ 144,112 68,953ト 建 設 仮 勘 定 83,002

有形固定資産合計 36,492,400

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資 46投資その他の資産合計 46

固定資産合計 36,492,446

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 5,875,245

(2) 未 収 金 535,487

貸倒引当金 △ 5,278 530,209(3) 貯 蔵 品 44,301流動資産合計 6,449,755資 産 合 計 42,942,201

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

1,699,357

企業債合計

1,699,357

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

215,464

引当金合計

215,464

固定負債合計

1,914,821

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

340,504

企業債合計

340,504

(2) 未 払 金

919,001

(3) 前 受 金

16,967

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

23,433

引当金合計

23,433

(5) その他流動負債

213,589

流動負債合計

1,513,494

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 県補助金

429,579

ロ 負担金

842,440

ハ 受贈財産評価額

7,644,577

ニ 工事負担金

16,174,490

ホ 分担金

5,349,280

長期前受金合計

30,440,366

(2) 収益化累計額

イ 県補助金

△ 255,729

ロ 負担金

△ 541,921

ハ 受贈財産評価額

△ 4,819,554

ニ 工事負担金

△ 10,089,358

ホ 分担金

△ 3,861,757

収益化累計額合計

△ 19,568,319

繰延収益合計

10,872,047

負債合計

14,300,362

資 本 の 部

6 資 本 金			24,798,976
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	16,442		
ロ 県 補 助 金	1,310		
ハ 負 担 金	77,730		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	39,312		
ホ 工 事 負 担 金	2,028,890		
ヘ 分 担 金	<u>534,668</u>		
資本剰余金合計		2,698,352	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,144,511</u>		
利益剰余金合計		<u>1,144,511</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,842,863</u>
資 本 合 計			<u>28,641,839</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>42,942,201</u></u>

8 注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。ただし、取替資産（量水器）については、取替法による。

主な耐用年数は、次のとおりとする。

建物	13～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～8年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。ただし、「職員の退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度の負担に属する金額を計上する。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上する。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を次のとおり取り崩す。

令和元年度	7,417千円
令和2年度	19,188千円

イ 賞与引当金

期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金を次のとおり取り崩す。

令和元年度 21,723千円

令和2年度 22,048千円

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損処分をするため、貸倒引当金を次のとおり取り崩す。

令和元年度 5,721千円

令和2年度 5,507千円

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	5,907,600円
------	------------

1年超	0円
-----	----

計	5,907,600円
---	------------

(4) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	9,309,696円
------	------------

1年超	307,219,968円
-----	--------------

計	316,529,664円
---	--------------

5 その他の注記

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

9 令和2年度春日井市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 水道事業収益		6,169,622	6,121,237	48,385
1 営業収益		5,162,832	5,111,289	51,543
	1 給水収益	5,144,746	5,095,642	49,104
	2 受託工事収益	121	121	0
	3 その他営業収益	17,965	15,526	2,439
2 営業外収益		1,006,788	1,009,946	△ 3,158
	1 受取利息	390	310	80
	2 他会計補助金	1,957	2,194	△ 237
	3 分担金	203,267	209,801	△ 6,534
	4 長期前受金戻入	672,829	672,016	813

節	予 定 額	備 考
1 水 道 料 金	5,144,746	年度末予定給水栓数 132,150栓
1 受 託 工 事 収 益	121	
1 手 数 料	12,825	中止閉栓手数料、設計審査手数料、工事検査手数料他
2 一 般 会 計 負 担 金	5,140	消火栓等維持管理費負担金
1 預 金 利 息	350	
2 貸 付 金 利 息	40	
1 一 般 会 計 補 助 金	1,957	児童手当に要する経費に係る補助金
1 分 担 金	203,267	水道施設分担金
1 県 補 助 金	10,152	
2 負 担 金	14,231	
3 受 贈 財 産 評 価 額	169,672	
4 工 事 負 担 金	379,269	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	5 雜 収 益	128,345	125,625	2,720
3 特 別 利 益		2	2	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

節	予 定 額	備 考
5 分 担 金	99,505	
1 下 水 道 使 用 料 徴 収 事 務 負 担 金	126,483	
2 そ の 他 雑 収 益	1,862	行政財産目的外使用料他
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 水道事業費用		5,698,280	5,467,397	230,883
1 営業費用		5,528,266	5,334,172	194,094
	1 原水及び浄水費	2,274,796	2,263,963	10,833
	2 配水及び給水費	770,040	642,284	127,756

節	予 定 額	備 考
1 給 料	28,841	1 人件費 職員 7人 59,508
2 手 当	16,902	2 受水費 2,141,605
3 賞与引当金繰入額	4,248	3 取水、浄水施設管理費 73,683
6 法 定 福 利 費	9,517	(1) 水源しゅんせつ修繕
11 備 消 品 費	9,898	(2) 水源水中ポンプ入替修繕他
13 光 熱 水 費	20,526	
16 委 託 料	770	
19 修 繕 費	42,489	
33 受 水 費	2,141,605	
1 給 料	19,820	1 人件費 職員 5人 38,609
2 手 当	9,763	2 配水、給水施設管理費 731,431
3 賞与引当金繰入額	2,698	(1) 水道施設維持運転業務委託
6 法 定 福 利 費	6,328	(2) 配水管等修繕業務委託
11 備 消 品 費	685	(3) 機械設備等点検業務委託
12 燃 料 費	1,269	(4) 漏水調査業務委託
13 光 熱 水 費	3,299	(5) 水道施設用地賃借他
14 印 刷 製 本 費	744	
15 通 信 運 搬 費	8,831	
16 委 託 料	416,340	
17 手 数 料	190	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 受 託 工 事 費	110	110	0
	4 業 務 費	498,220	468,924	29,296
	5 総 係 費	115,517	110,311	5,206

節	予 定 額	備 考
18 賃 借 料	9,388	
19 修 繕 費	76,849	
21 動 力 費	207,020	
23 材 料 費	1,000	
31 工 事 請 負 費	5,816	
31 工 事 請 負 費	110	
1 給 料	26,262	1 人件費 50,928
2 手 当	13,358	(1) 職員 5人 45,280
3 賞与引当金繰入額	3,535	(2) 会計年度任用職員 2人 5,648
6 法 定 福 利 費	7,773	2 料金収納等業務費 447,292
11 備 消 品 費	803	(1) 窓口、検針等業務委託
12 燃 料 費	26	(2) 量水器開閉栓等業務委託
14 印 刷 製 本 費	3,191	(3) 水道料金等電算業務委託他
15 通 信 運 搬 費	28,654	
16 委 託 料	374,749	
17 手 数 料	7,116	
18 賃 借 料	6,321	
19 修 繕 費	26,432	
1 給 料	36,084	1 人件費 91,779
2 手 当	18,702	(1) 職員 7人 88,586
3 賞与引当金繰入額	5,327	(2) 会計年度任用職員 1人 3,193
		2 報酬 上下水道事業経営審議会委員 10人 73

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	6 減 価 償 却 費	1,769,965	1,786,422	△ 16,457
	7 資 産 減 耗 費	99,618	62,158	37,460
2 營 業 外 費 用		162,314	131,065	31,249
	1 支 払 利 息	56,569	65,492	△ 8,923

節	予 定 額	備 考
5 報 酬	73	3 一般管理費 23,665 負担金(7,802)の内訳 ア 人件費負担金 5,888 イ 日本水道協会負担金 558 ウ 日本水道協会愛知県支部負担金 9 エ 尾張水道連絡協議会負担金 95 オ 県水道北部ブロック協議会負担金 75 カ 愛知県公共料金等暴力対策協議会負担金 12 キ 水源地交流事業負担金 60 ク 職員健康管理費負担金 582 ケ 研修会等出席者負担金 523
6 法 定 福 利 費	11,848	
7 旅 費	431	
8 退 職 給 付 費	19,818	
11 備 消 品 費	1,854	
12 燃 料 費	66	
14 印 刷 製 本 費	193	
16 委 託 料	3,877	
17 手 数 料	11	
18 賃 借 料	413	
19 修 繕 費	22	
24 補 償 費	1,500	
28 負 担 金	7,802	
29 保 険 料	2,068	
34 公 課 費	150	
36 貸倒引当金繰入額	5,278	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,769,965	
1 固 定 資 産 除 却 費	99,617	
2 たな卸資産減耗費	1	
1 企 業 債 利 息	56,552	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	2 消費税及び 地方消費税	105,745	65,573	40,172
3 特別損失		2,200	2,160	40
	1 過年度損益 修正損	2,200	2,160	40
4 予備費		5,500	0	5,500
	1 予備費	5,500	0	5,500

節	予 定 額	備 考
2 借 入 金 利 息	17	一時借入金利息
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	105,745	
1 過年度損益修正損	2,200	漏水等による還付金
1 予 備 費	5,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 収 入		589,628	944,227	△ 354,599
1 負 担 金		8,600	9,024	△ 424
	1 負 担 金	8,600	9,024	△ 424
2 固 定 資 産 代 産 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 代 産 金	1	1	0
3 工 事 収 入		381,026	735,201	△ 354,175
	1 工 事 収 入	381,026	735,201	△ 354,175
4 分 担 金		1	1	0
	1 分 担 金	1	1	0
5 他 会 計 貸 付 金 返 還 金		200,000	200,000	0
	1 一 般 会 計 貸 付 金 返 還 金	200,000	200,000	0

節	予 定 額	備 考
1 負 担 金	8,600	消火栓設置費の一般会計負担金
1 固定資産売却代金	1	
1 工 事 収 入	381,026	配水管布設工事の受託に係る収入
1 分 担 金	1	
1 一 般 会 計 貸 付 金 返 還 金	200,000	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 支 出		1,756,868	2,050,140	△ 293,272
1 建設改良費		1,425,563	1,727,759	△ 302,196
	1 整備事業費	1,381,952	1,695,564	△ 313,612
	2 固定資産購入費	43,611	32,195	11,416
2 企業債償還金		331,305	322,381	8,924
	1 企業債償還金	331,305	322,381	8,924

節	予 定 額	備 考
1 給 料	51,604	1 人件費 職員 13人 109,079
2 手 当	33,441	2 水道施設整備事業費 1,272,873 (1) 管路耐震化整備 (2) 配水管布設等整備他
3 賞与引当金繰入額	7,625	
6 法 定 福 利 費	16,409	
16 委 託 料	22,330	
24 補 償 費	3,801	
31 工 事 請 負 費	1,246,742	
1 量水器購入費	17,451	
2 車両器具購入費	26,160	水質検査機器等購入
1 企業債償還金	331,305	

